

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第118期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号  
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 小 山 晃 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	329,758	347,636	383,272	372,919	409,912
経常利益 (百万円)	54,960	67,907	64,483	55,559	69,094
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,704	36,753	30,815	25,602	44,335
包括利益 (百万円)	44,028	49,457	6,343	32,870	50,754
純資産 (百万円)	302,793	343,380	341,044	354,710	388,115
総資産 (百万円)	458,148	485,497	526,103	563,801	607,769
1株当たり純資産額 (円)	1,381.38	1,566.80	1,557.16	1,660.06	1,837.46
1株当たり当期純利益 (円)	150.26	168.88	141.60	119.44	209.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	70.2	64.4	62.5	63.5
自己資本利益率 (%)	11.5	11.4	9.1	7.4	12.0
株価収益率 (倍)	15.4	19.1	15.2	21.3	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,697	36,593	56,465	49,764	65,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,148	12,865	82,331	53,410	26,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,123	18,745	25,121	544	18,043
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,966	75,540	71,155	65,817	87,378
従業員数 (名)	12,760	13,197	14,524	14,926	15,322

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 当社は、第118期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しています。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該株式数を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	266,468	278,166	279,161	269,235	297,510
経常利益	(百万円)	51,283	58,313	48,379	27,324	56,561
当期純利益	(百万円)	31,049	31,791	20,162	5,053	36,248
資本金	(百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数	(株)	223,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820	212,544,820
純資産	(百万円)	252,447	284,861	289,100	266,424	289,551
総資産	(百万円)	384,028	405,197	438,665	443,911	474,634
1株当たり純資産額	(円)	1,159.97	1,308.96	1,328.46	1,255.39	1,379.55
1株当たり配当額	(円)	28.00	36.00	42.00	42.00	60.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(13.00)	(18.00)	(21.00)	(21.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	142.66	146.08	92.65	23.58	171.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.7	70.3	65.9	60.0	61.0
自己資本利益率	(%)	13.1	11.8	7.0	1.8	13.0
株価収益率	(倍)	16.3	22.1	23.2	107.9	15.0
配当性向	(%)	19.6	24.6	45.3	178.1	35.1
従業員数	(名)	5,809	5,823	5,829	5,719	5,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 当社は、第118期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しています。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該株式数を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子株式会社からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立(現 株式会社日特スパークテックWKS)
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社)
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮装置量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限公司(中国)設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
平成21年10月	株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社(旧)に変更
平成22年9月	フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併

平成23年 9月	常熟特殊陶業有限公司(中国)設立
平成24年 5月	ベトナムNGKスパークプラグ有限会社設立
平成25年 5月	有限会社NGKスパークプラグユーラシア(ロシア)設立
平成25年 6月	日特電子株式会社(愛知県)設立
平成25年 7月	株式会社スパークテックタイランド(現 アジアNGKスパークプラグ株式会社)設立
平成26年 4月	株式会社日特スパークテック東濃 二野工場(岐阜県)操業開始
平成27年 4月	株式会社日本セラテック(宮城県)(現 株式会社NTKセラテック)の株式を取得し完全子会社化
平成27年 7月	UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.(米国)(現 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.)の株式を取得し完全子会社化
平成27年10月	特殊陶業実業(上海)有限公司(中国)設立
平成28年 5月	株式会社日本エム・ディ・エム(東京都)との資本・業務提携
平成28年 7月	NTKセラミック株式会社(新)(愛知県)、CS中津川株式会社(岐阜県)設立
平成28年10月	当社及びNTKセラミック株式会社(旧)の半導体ICパッケージ事業をNTKセラミック株式会社(新)に移管する会社分割を実施 同時に、NTKセラミック株式会社(旧)の車載用センサ事業をCS中津川株式会社に移管する会社分割を実施
平成29年 1月	当社を存続会社とし、NTKセラミック株式会社(旧)を吸収合併
平成29年 3月	にっとくスマイル株式会社(愛知県)設立
平成30年 3月	株式会社Sharing FACTORY(愛知県)設立

### 3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社49社、関連会社7社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

#### <自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特スパークテックWKSをはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社13社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。また、Wells Vehicle Electronics, L.P.では自動車関連品の一貫生産と販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社及び欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

#### <テクニカルセラミックス関連>

##### 半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内ではNTKセラミック(株)が当社及び外部より原材料・部品を調達し、製造しており、完成品は当社を經由して販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

##### セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

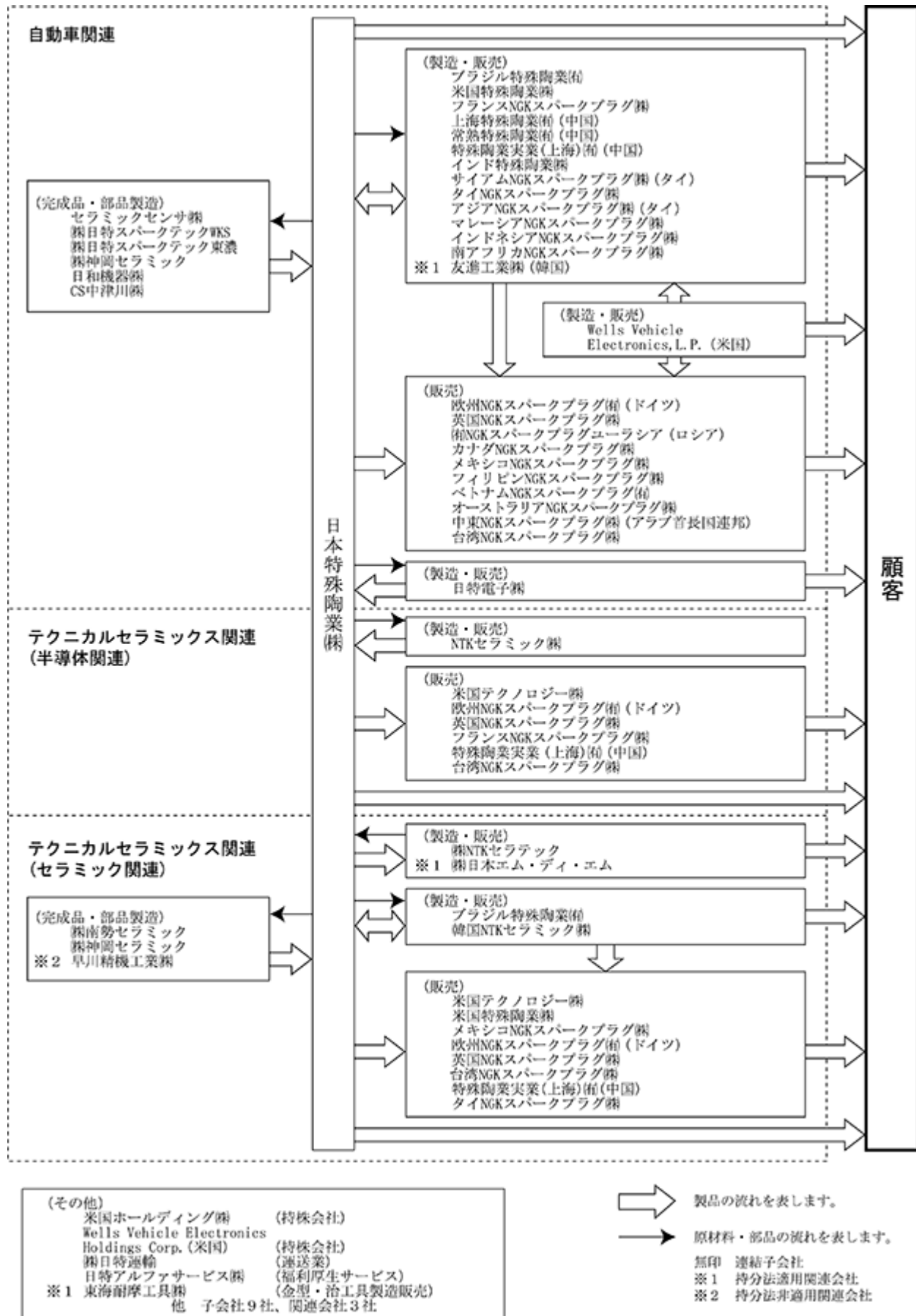
国内では当社、(株)NTKセラテック及び(株)日本エム・ディ・エムが製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社3社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

#### <その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、(株)日特運輸にて運送業を、日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 半導体関連 セラミック関連 (持株会社)	100.0		1	なし	なし	なし
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	2	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	半導体関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.	米国	千US\$ 100,000	自動車関連 (持株会社)	100.0		1	千US\$ 125,798	なし	なし
Wells Vehicle Electronics, L.P.	米国	千US\$ 1	自動車関連	100.0 (100.0)	1		千US\$ 20,000	なし	なし
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
(有)NGKスパークプラグ ユーラシア	ロシア	千RUB 120,000	自動車関連	100.0 (10.0)		2	千RUB 200,000	当社の製品を販売してい ます。	なし
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 半導体関連	100.0		2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 5,100	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		4	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 13,500	セラミック関連	100.0	1	3	百万WON 15,570	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	98.5	2	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 製品の一部を当社へ販売 しています。	なし
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連	100.0	2	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 2,500	自動車関連	100.0		5	百万RMB 250	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
特殊陶業実業(上海)(有)	中国	千RMB 20,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	5	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千MS 4,781	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PES0 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 32	自動車関連	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 550	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし



名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
アジアNGKスパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 1,966	自動車関連	100.0	2	4	百万BAHT 1,300	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
インド特殊陶業(株)	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
ベトナムNGK スパークプラグ(有)	ベトナム	百万VND 4,165	自動車関連	100.0 (100.0)		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千RS 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	4	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0		2	百万円 450	当社の製品を販売してい ます。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0		2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千AS 250	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 100	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場・ 駐車場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特スパークテックW K S	愛知県 小牧市	百万円 80	自動車関連	100.0		4	百万円 4,100	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
日和機器(株)	名古屋市 港区	百万円 40	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
日特電子(株)	愛知群 東郷町	百万円 10	自動車関連	100.0		4	百万円 820	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック(株)	愛知県 小牧市	百万円 100	半導体関連	100.0	1	2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物の賃貸
CS中津川(株)	岐阜県 中津川市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特スパークテック東 濃	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	百万円 400	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
(株)NTKセラテック	仙台市 泉区	百万円 450	セラミック関連	100.0	1	4	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
(株)南勢セラミック	三重県 伊勢市	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0		4	なし	当社の製品等を運送して います。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋市 瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生 サービス業)	100.0	1	3	なし	当社役員・従業員に対す る福利厚生サービスを提 供しています。	事務所の 賃貸
その他2社 (持分法適用関連会社)									
友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。	なし
(株)日本エム・ディ・エム (注)4	東京都 新宿区	百万円 3,001	セラミック関連	30.0		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋市 守山区	百万円 30	その他(金型・治 工具製造販売業)	49.7		2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。  
米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.、欧州NGKスパークプラグ(有)、アジアNGKスパークプラグ(株)
- 3 議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、Wells Vehicle Electronics, L.P.の議決権に対する所有割合100%は、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.を通じて間接所有しているものです。また、(有)NGKスパークプラグユーラシアの議決権に対する所有割合10%は、欧州NGKスパークプラグ(有)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)及びベトナムNGKスパークプラグ(有)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。
- 4 (株)日本エム・ディ・エムは、有価証券報告書の提出会社です。
- 5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	80,436	4,278	2,932	26,684	51,640
欧州NGKスパークプラグ(有)	87,136	1,925	1,301	24,351	50,507

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	12,351
テクニカルセラミックス関連	2,840
半導体関連	910
セラミック関連	1,930
その他	131
合計	15,322

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,851	38.7	16.4	6,570,683

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,695
テクニカルセラミックス関連	1,156
半導体関連	
セラミック関連	1,156
その他	
合計	5,851

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成30年3月31日現在労働組合員は当社において5,576名在籍している他、連結子会社であるセラミックセンサ(株)において415名、(株)日特スパークテックWKSにおいて194名、(株)日特スパークテック東濃において203名が当社労働組合に参加しています。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において512名、CS中津川(株)において292名、(株)神岡セラミックにおいて94名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を高め、株主の期待に応えることを基本としています。

#### (2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画（2021年3月期において）

売上高	5,200億円
営業利益	1,000億円
売上高営業利益率	20%以上
ROIC	13%以上

#### (3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年のありたい姿として、「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人財企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分けた『日特進化論』を策定しており、2020年に全てのステークホルダーに対して、真価（真の価値）を提供することを目指しています。

当連結会計年度は、「進化」の3年とその先の「真価」を見据えた5カ年計画（第7次中期経営計画）の2年目となり、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げて各種施策を実行してきました。

##### （基本方針と取組課題）

##### 既存事業のさらなる強化

- ・ 自動車関連事業における新興国市場でのシェア拡大
- ・ 環境規制対応製品の強化
- ・ Wells社を活用した自動車関連製品の拡充
- ・ セラミックパッケージ事業の再生
- ・ NTKセラテック社を活用した半導体製造装置用部品の拡充

##### 新規事業の創出

- ・ 「環境・エネルギー」、「医療」、「次世代自動車」分野での事業化の実現

##### 強固な経営基盤の構築

- ・ グローバルな全社最適視点でのスピード経営の実行
- ・ フェアな処遇によるグローバルでの人材活用
- ・ 責任と権限の明確化及び横串での統括管理機能を目指した組織改編

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、中国をはじめとした各地域で前連結会計年度を上回る販売を達成しました。テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連は、再生計画を計画通り実行し赤字幅の縮小を達成しています。引き続き外部経営人材のもと製品の「選択と集中」やコスト削減を実施し、2020年3月期での通期黒字化を目指してまいります。

新規事業の創出については、燃料電池事業部で、三菱日立パワーシステムズ社との提携を通じて、燃料電池事業の早期の上市に向けて取り組みを強化しています。また、事業開発事業部では、当社のコア技術と市場ニーズの両面を意識した事業構想で新規事業の創出に向けた体制を整え、製品開発のスピードアップを図っています。

経営基盤の構築については、事業部を細分化することで責任と権限を明確化し、経営のスピードアップを図っています。今後は、各地域に権限を委譲する「RHQ（リージョナルヘッドクォーター）」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

コア技術を活かしたものづくり力の強化

世界トップ製品を生み出し続けるために、セラミックスで培ったオンリーワンのコア技術と新たな技術を融合し、革新的な製品の創出を目指します。生産・技術革新により最適な品質を生み出すことと、世界中のお客さまにコスト競争力のある製品を提供することを両立し続けるため、創立以来掲げている「総員参加」のもと、さらなる価値の創出に取り組んでまいります。

既存事業では、自動車関連事業においてメーカーの継続的な技術サポートを行うことによる技術優位性の確立を目指します。また、テクニカルセラミックス関連事業においては、セラミックICパッケージ事業の再生のための構造改革を推し進め、コア技術の発展へ繋げていきます。

グローバルな事業展開

急速に変化する時代に対応するため、当社の強みであるグローバルでの生産拠点と販売ネットワークを活用し、スピーディかつ柔軟に事業を展開していく必要があります。既存事業における高い収益力から生み出した利益を環境・エネルギー、次世代自動車、医療等の新規事業の領域へ戦略的に投資し、持続的な成長を目指します。

既存事業においては、調達・製造・販売をさらに海外へ視野を広げることで、市場の拡大と為替変動等の外部環境の変化にも耐えうる体質へと強化していきます。

コーポレートガバナンス体制の強化

企業の社会的責任を果たすことで企業価値を高めていくには、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと考えています。

当社は世界基準のコーポレートガバナンス体制のもと、国際的な規範や各国の法令を遵守し、環境に配慮した製品開発や環境貢献をさらに進めていきます。コーポレートガバナンスの強化を図るため、平成28年には社外取締役を増員し、経営と執行の分離をより明確にしております。

当社は平成29年12月にカナダ産業省競争局との間で、過去のスパークプラグの一部取引に関してカナダ競争法に違反したとして、同国オンタリオ州の裁判所において、罰金の支払いを命じられました。また、平成30年2月には欧州において、過去のスパークプラグの販売に関して、欧州競争法に違反する行為があったとして欧州委員会より制裁金の支払いを命ずる決定通知を受けました。

当社グループといたしましては、法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓蒙活動を継続して実施していくことで、信頼回復に努めてまいります。

多様な人材が活躍できるフェアな企業風土

持続的な成長を続けるためには、人種・世代・性別等を超えた多様な人材がグローバル視点で変化を先取りし、積極的に議論を戦わせながら課題をやり切り、最大の経営資源と認識している従業員がさらなる飛躍に向けて挑戦できるフェアな風土と仕組みの構築が必要です。

平成25年より継続して女性活躍推進のための取組みを行い、女性自身の意識改革のみならず、企業の風土・意識・環境を変えることに努めてきました。また、グローバルでの人材開発を目的とし、主要海外グループ会社の人事責任者による「グローバル人事会議」を定期的開催しています。また、属性を問わないグローバルな経営層を育成するための研修もスタートしました。さらに、多様な人材が活躍できるよう、働き方改革の面では、長時間労働の削減・柔軟な働き方の設定に向けて社内での環境整備を行っています。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しは潜在的成長性を有する発展途上の国々や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化等、予想外の環境変化が当社グループ又はその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金並びに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々における需要が期待できる反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連やセラミック関連は、移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特に市場動向や技術革新の変化が大きい半導体関連は、競合他社を含めた供給能力の状況により経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

### (3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、又は対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートの確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、大規模地震をはじめとした自然災害等の発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらが変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、独占禁止法違反、環境その他に関する諸外国を含めた法令違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事業提携・資本提携及び企業買収等について

当社グループは、事業戦略の一環として、既存事業の拡大や新たな事業への進出等を目的として他社との事業提携・資本提携及び企業買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っていますが、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は4,099億12百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益672億79百万円(前連結会計年度比25.5%増)、経常利益690億94百万円(前連結会計年度比24.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は443億35百万円(前連結会計年度比73.2%増)となりました。

この結果、売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度14.4%に対して2.0ポイント上昇し16.4%となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度14.9%に対して2.0ポイント上昇し16.9%となりました。自己資本利益率（親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本）は前連結会計年度末の7.4%から12.0%と4.6ポイント上昇し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の119円44銭から209円37銭と89円93銭増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失( )	売上高	営業利益又は 営業損失( )
自動車関連 (百万円)	318,149	57,988	348,198	68,098
テクニカルセラミックス関連 (百万円)	51,305	4,441	57,735	982
半導体関連 (百万円)	19,449	4,842	17,901	2,571
セラミック関連 (百万円)	31,855	400	39,834	1,589
その他 (百万円)	3,464	49	3,977	163

#### <自動車関連>

当事業は、中国を始めとした好調な新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場、北米及び南米市場での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3,481億98百万円(前連結会計年度比9.4%増)、営業利益は680億98百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

#### <テクニカルセラミックス関連>

##### 半導体関連

当事業は、不採算製品の撤退を進めており、全体としては前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことにより前年度に比べ収益が改善しました。

この結果、当事業の売上高は179億1百万円(前連結会計年度比8.0%減)、営業損失は25億71百万円(前連結会計年度は48億42百万円の営業損失)となりました。

##### セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移しました。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となっています。

この結果、当事業の売上高は398億34百万円(前連結会計年度比25.0%増)、営業利益は15億89百万円(前連結会計年度比296.8%増)となりました。



<その他>

その他の事業については、売上高は39億77百万円(前連結会計年度比14.8%増)、営業利益は1億63百万円(前連結会計年度比233.9%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	355,155	+9.1
テクニカルセラミックス関連	57,196	+11.1
半導体関連	17,861	5.1
セラミック関連	39,335	+20.5
その他		
合計	412,352	+9.4

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。  
2 生産高には委託生産高を含んでいます。

受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

テクニカルセラミックス関連における半導体関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
テクニカルセラミックス関連	59,326	+9.9	13,790	+13.0
半導体関連	17,544	8.9	2,843	11.1
セラミック関連	41,782	+20.3	10,947	+21.6
合計	59,326	+9.9	13,790	+13.0

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	348,198	+9.4
テクニカルセラミックス関連	57,735	+12.5
半導体関連	17,901	8.0
セラミック関連	39,834	+25.0
その他	3,977	+14.8
合計	409,912	+9.9

- (注) 金額は外部顧客への売上高を示しています。

## (2) 財政状態の状況

## 総資産

総資産は、6,077億69百万円であり、前連結会計年度末比439億68百万円（7.8%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	45,733	56,235	+ 10,502
受取手形及び売掛金	91,594	93,615	+ 2,021
有価証券	57,210	59,905	+ 2,695
たな卸資産	86,857	94,953	+ 8,095
その他流動資産	25,174	26,753	+ 1,578
有形固定資産	181,302	195,102	+ 13,799
無形固定資産	4,701	5,114	+ 412
投資その他の資産	71,226	76,090	+ 4,863
総資産	563,801	607,769	+ 43,968

## &lt;有形固定資産&gt;

主に設備投資により機械装置が増加しています。

## &lt;たな卸資産&gt;

主に販売量の増加に伴い増加しています。

## &lt;投資その他の資産&gt;

主に投資有価証券の時価の上昇により増加しています。

## 総負債

総負債は、2,196億54百万円であり、前連結会計年度末比105億63百万円（5.1%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	99,275	98,115	1,159
未払法人税等	7,697	13,040	+ 5,343
繰延税金負債	5,324	7,967	+ 2,643
その他の負債	96,794	100,530	+ 3,736
総負債	209,091	219,654	+ 10,563

## &lt;未払法人税等&gt;

主に当期純利益の増加により増加しています。

## &lt;繰延税金負債&gt;

主に投資有価証券の時価の上昇により増加しています。

## 純資産

純資産は、3,881億15百万円であり、前連結会計年度末比334億5百万円（9.4%）増加しました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

これらにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,660円6銭から1,837円46銭となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

## キャッシュフローの状況

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,764	65,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,410	26,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	544	18,043
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	65,817	87,378

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 3 億18 百万円を加算した純額で215億58百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 2 百万円も加味した結果、873億78百万円となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から159億42百万円増加の657億 7 百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から269億87百万円減少の264億22 百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は新規に持分法を適用した関連会社株式の取得があったことや、満期を迎えた有価証券の償還が増加したことによるものです。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から174億99百万円増加し、180億43 百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は長期借入れによる収入があったことによるものです。

## 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うとともに、投資リスク軽減のための経理規程等の内規整備、投資委員会等の各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

## 4 【経営上の重要な契約等】

株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務提携

当社は、下記の通り資本及び業務提携契約を締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
日本特殊陶業(株) (当社)	(株)日本エム・ディ・エム	日本	医療機器分野における開発、製造及び販売に関する資本及び業務提携	平成28年 4月20日

## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部門で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額252億83百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は44億48百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

#### <自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化等燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに応えるべく、スパークプラグの分野では耐温性・耐電圧性・着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製造方法まで一貫して開発を行っています。当連結会計年度においては、小径・長尺化によりエンジン冷却性能を最大限に引き出すことが可能になるロングリーチプラグに耐電圧性能を向上させた新絶縁体を組み合わせたプラグの製品化を行いました。また高効率ターボ機種向けのスパークプラグとして耐久性を確保しつつ着火性を更に高め、要求性能を実現させたプラグの製品化を行っています。

ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。また、エンジンの燃焼圧力を検知して燃料噴射を最適に制御することで排気ガスの大きな改善効果が期待されるデバイスとして、グロープラグと圧力センサを一体化した新製品の開発を進め、当連結会計年度においては、量産工程の確立を行いました。

センサの分野では、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水等の環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、2輪向け酸素センサの性能改善をはじめとし、全領域空燃比センサの次世代製品の開発、ディーゼル向けNOxセンサの開発を進めました。また、新規センサの分野では、自動車業界で培ったコア技術を応用し、非自動車への事業領域の拡大を進めています。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、当社交換プラグ販売ルートで拡販可能なNGKブランドイグニッションコイルをはじめとした各種新規市販商品の開発、当社排ガスセンサを利用した簡易・選択型コンパクトマルチガス測定器の開発を行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、12億93百万円です。

#### <テクニカルセラミックス関連>

##### 半導体関連

半導体関連では、車載や通信関連、LED及びCMOS用セラミックパッケージ、半導体検査装置に使用される大型プローブカード用基板等、幅広い製品の開発を行っています。当連結会計年度においては、プローブカード用基板において、CMOSイメージセンサチップ検査用の大型基板の開発を行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、5億67百万円です。

##### セラミック関連

機械工具の分野では、鋳鉄製部品の高速・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行う等、自動車部品加工や航空機部品加工等各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、耐熱性に優れるサイアロンセラミック材種“SX3”と、鋭い刃先により、低抵抗での切削が可能となる精密部品加工用超硬エンミドル“S-MILL”の開発を行っています。産業用セラミックの分野では、半導体製造装置用部品や、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、半導体製造装置用部品において、面内の温度の均一性や耐プラズマ特性を高めた製品の開発を行っています。

また、エネルギークリーン化への対応として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでいます。現在、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発を進めており、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究を積極的に行っています。当連結会計年度においては、加圧型複合発電システムを設置し、発電システムとしての運用効率や耐久性等を調査する実証実験を進めています。その他、医療分野における人工骨・手術用機器、在宅医療用酸素濃縮装置や、次世代自動車向けの分野として、燃料電池車向けの水素漏れ検知センサの生産、開発を行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は25億86百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は375億91百万円です。主な内訳は自動車関連295億25百万円、テクニカルセラミックス関連のうち半導体関連24億52百万円、セラミック関連56億11百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社並びに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,830	3,214	334 (28)	261	5,640	850
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 セラミック関連	プラグ、センサ、 産業用セラミック 関連製品生産設備	8,720	18,184	2,547 (184)	913	30,366	3,830
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,966	7,674	819 (216)	64	12,525	740
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品生産設備	1,270	1,560	878 (123)	32	3,740	277
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	16	0		3	19	55
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	72	0	85 (0)	2	160	22
にっとく 人財開発センター (名古屋市中区)	その他	研修設備、 厚生施設	109	0	0 (0)	12	122	
貸与中のもの (岐阜県可児市・ 愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、 酸素センサ、 セラミックIC パッケージ生産設 備	28,279	37,965	8,879 (392)	63	75,188	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主として㈱日特スパークテック東濃(岐阜県可児市)、セラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)、NTKセラミック㈱(愛知県小牧市)、㈱日特スパークテックW K S(愛知県小牧市)、CS中津川㈱(岐阜県中津川市)に貸与中です。

## (2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ株 (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,485	628	231 (2)	96	2,440	481
株日特スパークテック WKS (愛知県小牧市・鹿児島 県薩摩郡さつま町)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	2,840	1,793	62 (8)	46	4,741	269
NTKセラミック株 (愛知県小牧市・長野県 上伊那郡飯島町他)	半導体関連	セラミック ICパッ ケージ 生産設備	1,314	1,649		245	3,209	852
株NTKセラテック (仙台市泉区他)	セラミック関連	半導体製造 装置用部品 生産設備	2,519	2,117	1,045 (51)	124	5,807	323

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

## (3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業株 (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,290	3,555	248 (211)	527	6,622	779
ブラジル特殊陶業有 (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用セラ ミック 生産設備	899	2,967	21 (611)	413	4,301	1,359
上海特殊陶業有 (中国)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	173	689		24	887	220
常熟特殊陶業有 (中国)	自動車関連	センサ 生産設備	598	1,977			2,575	152
サイアムNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	329	1,426	164 (23)	75	1,995	369
タイNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	584	1,303	297 (39)	0	2,185	257
アジアNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	2,335	3,606	1,779 (135)	339	8,062	210
フランスNGK スパークプラグ株 (フランス)	自動車関連 半導体関連	スパーク プラグ 生産設備	171	805	97 (98)	87	1,162	158
欧州NGK スパークプラグ有 (ドイツ)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	1,142	2,116	178 (14)	161	3,599	400
韓国NTKセラミック株 (韓国)	セラミック関連	機械工具 生産設備	932	792	1,053 (13)	10	2,789	69

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）における設備投資は438億円を計画しており、その資金は自己資金等で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	22,665	6,189
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	3,488	445
	その他	増産及び合理化設備	945	68
国内連結子会社	自動車関連	増産及び保全設備	257	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	4,831	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び合理化設備	11,258	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	356	
合計			43,800	6,703

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	212,544,820	208,911,620	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	212,544,820	208,911,620		

(注) 平成30年2月26日開催の取締役会決議により、平成30年6月8日付で自己株式を消却しました。これにより発行済株式総数は3,633,200株減少し、提出日現在208,911,620株となっています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月7日 (注)1	11,000	212,544		47,869		54,824

(注) 1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

2 平成30年2月26日開催の取締役会決議により、平成30年6月8日付で自己株式を消却しました。これにより発行済株式総数は3,633,200株減少し、提出日現在208,911,620株となっています。



## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	81	42	257	516	9	14,517	15,423	
所有株式数(単元)	141	1,035,754	33,724	142,805	692,537	109	219,059	2,124,129	
所有株式数の割合(%)	0.01	48.76	1.59	6.72	32.60	0.01	10.31	100.00	

(注) 1 自己株式2,222,600株(22,226単元)は「個人その他」の欄に、88株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

2 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式433,200株(4,332単元)が含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	14,375	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	13,460	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,498	5.46
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	6,658	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	6,541	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	5,861	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,929	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,563	1.69
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1-1	3,433	1.63
計		86,075	40.92

(注) 1 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社から、平成29年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成29年6月28日現在当社株式を24,693千株(11.05%)保有している旨が記載されているものの、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている15,617千株(6.99%)については、当社として平成30年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。

2 当社は平成29年8月7日付で1,100万株の自己株式の消却を実施し、発行済株式総数は212,544千株となっていますが、同日以前に公衆の縦覧に供された大量保有報告書(変更報告書)の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しています。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付にて「株式会社三菱UFJ銀行」に社名を変更しています。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,222,600		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 148,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,042,200	2,100,422	同上
単元未満株式	普通株式 131,920		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	212,544,820		
総株主の議決権		2,100,422	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式88株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分99株が含まれています。  
 2 完全議決権株式(その他)には、役員報酬BIP信託保有の当社株式433,200株(議決権4,332個)が含まれていません。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	2,222,600		2,222,600	1.05
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝 1 - 13 - 1		148,100	148,100	0.07
計		2,222,600	148,100	2,370,700	1.12

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。  
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月29日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

本制度の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

本制度の内容

1	信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
2	信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
3	委託者	当社
4	受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
5	受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
6	信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
7	信託契約日	平成29年8月3日
8	信託の期間	平成29年8月3日～平成33年8月31日（予定）
9	制度開始日	平成29年8月3日 （平成30年6月1日よりポイントを付与）
10	議決権行使	行使しないものとします。
11	取得株式の種類	当社普通株式
12	信託金の上限額	1,000百万円（信託報酬・信託費用を含みます。）
13	株式の取得時期	平成29年8月
14	株式の取得方法	株式市場から取得
15	帰属権利者	当社
16	残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

433,200株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月26日)での決議状況 (取得期間平成30年2月27日～平成30年5月31日)	4,800,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,900,800	4,999,874,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,899,200	5,000,126,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.4	50.0
当期間における取得自己株式	1,732,400	4,999,809,300
提出日現在の未行使割合(%)	24.3	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における取得自己株式	1,168	2,945,025
当期間(平成30年4月1日～平成30年6月26日)における取得自己株式	164	479,471

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

2 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、役員報酬BIP信託が取得した当社株式は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		当期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月26日)	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	11,000,000	17,149,000,000	3,633,200	9,457,074,272
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	36	95,292		
保有自己株式数	2,222,688		322,052	

(注) 1 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取株式数及び売渡株式数を含めていません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記保有自己株式数に含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、総還元性向を意識しつつ、連結での配当性向30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成30年3月期の1株当たり配当金については、中間配当を30円、期末配当を30円とし、年間60円としました。

なお、当社は、連結配当規制適用会社です。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日	6,366	30.00
平成30年4月27日	6,309	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,643	3,870	3,900	2,835	3,050
最低(円)	1,335	2,241	2,000	1,391	2,031

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,627	2,716	2,773	3,050	2,915	2,705
最低(円)	2,392	2,452	2,463	2,758	2,535	2,401

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

## 5 【役員状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼社長 社長執行役員		尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長 平成24年4月 当社社長執行役員、現在に至る。 平成28年4月 当社代表取締役取締役会長兼社長、 現在に至る。	(注) 1	17
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、内部 監査室担 当、経営戦略 本部統括、経 営管理本部統 括、技術開発 本部統括	大 川 哲 平	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社調達本部調達部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役 執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 執行役員 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	11
取締役 専務執行役員	事業系統括、 企画統括本部 本部長	川 合 尊	昭和37年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年2月 当社自動車関連事業本部センサー事 業部第2技術部長 平成24年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	2
取締役 執行役員	経営戦略本部 本部長	加 藤 三紀彦	昭和37年8月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年2月 当社経営企画部長 平成24年8月 ブラジル特殊陶業有限会社社長 平成27年10月 当社経営企画部部長 平成28年4月 当社執行役員、現在に至る。 平成29年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術開発本部 本部長	小島 多喜男	昭和36年10月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年2月 当社技術開発本部商品企画センター次世代商品プロジェクト部長 平成24年4月 当社新規事業推進本部次世代商品プロジェクト部長 平成25年10月 当社技術開発本部研究開発センター副センター長 平成26年4月 当社執行役員 平成30年4月 当社常務執行役員、現在に至る。 平成30年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	4
取締役 常務執行役員	自動車営業本 部担当	松井 徹	昭和37年2月14日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年4月 欧州NGKスパークプラグ有限会社社長 平成25年10月 当社自動車関連事業本部営業本部直販部長 平成26年12月 上海特殊陶業有限公司社長 平成27年4月 当社執行役員 平成28年7月 特殊陶業実業(上海)有限公司社長 平成30年4月 当社常務執行役員、現在に至る。 平成30年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	5
取締役 執行役員	秘書室担当、 経営管理本部 本部長、本社 工場長	磯部 謙二	昭和38年8月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年7月 当社経理部長 平成25年4月 当社経営企画部長兼広報室長 平成27年12月 当社経営管理本部経理部部長兼広報室室長 平成28年4月 当社執行役員、現在に至る。 平成30年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	7
取締役 (注)5		大瀧 守彦	昭和29年6月11日生	平成8年8月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケアカンパニー代表取締役社長 平成23年8月 株式会社パソナ取締役副会長 平成25年6月 当社取締役、現在に至る。 平成28年6月 Henry Schein Japan 株式会社取締役、現在に至る。 平成28年8月 株式会社パソナ副会長、現在に至る。	(注)1	0
取締役 (注)5		安井 金丸	昭和26年2月22日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成11年4月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成20年6月 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員・専務理事・名古屋事務所長 平成25年7月 安井公認会計士事務所長、現在に至る。 平成26年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	0
取締役 (注)5		玉川 恵	昭和33年5月10日生	平成2年8月 公認会計士登録 平成18年3月 株式会社丸屋本社代表取締役 平成28年3月 株式会社丸屋本社取締役、現在に至る。 平成28年6月 当社取締役、現在に至る。	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水野 文 夫	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部第1製造部部長 平成21年6月 当社情報通信関連事業本部セラミックPKG事業部製造部長 平成23年4月 NTKセラミック株式会社社長 平成23年7月 当社理事 平成25年4月 当社テクニカルセラミックス関連事業本部半導体事業部副事業部長 平成27年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	10
常勤監査役		堀 田 泰 彦	昭和32年5月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年2月 当社経理部長 平成20年11月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部部長 平成21年6月 当社情報通信関連事業本部企画部部長 平成23年2月 当社情報システム部部長 平成23年7月 当社理事 平成28年4月 当社経営戦略本部働き方改革室理事 平成29年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	2
監査役 (注) 6		永 富 史 子	昭和27年11月28日生	昭和56年4月 弁護士登録、蜂須賀法律事務所入所 平成元年4月 永富法律事務所開設、現在に至る。 平成29年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 3	0
監査役 (注) 6		湊 明 彦	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行執行役員 平成19年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成21年6月 株式会社丸の内よるず代表取締役社長 株式会社南都銀行社外監査役 平成22年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 三菱マテリアル株式会社社外監査役 平成28年9月 エムエスティ保険サービス株式会社代表取締役会長、現在に至る。 平成30年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
計						65

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役水野文夫氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役堀田泰彦氏及び監査役永富史子氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役湊明彦氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏及び玉川恵氏は、社外取締役です。
- 6 監査役永富史子氏及び湊明彦氏は、社外監査役です。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安 藤 壽 啓	昭和33年7月29日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成7年1月 天野公認会計士事務所入所 平成17年8月 安藤公認会計士事務所開設、現在に至る。 平成18年7月 当社一時会計監査人に就任 平成19年6月 当社一時会計監査人を退任 平成23年6月 富士機械製造株式会社社外監査役	



8 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の16名です。

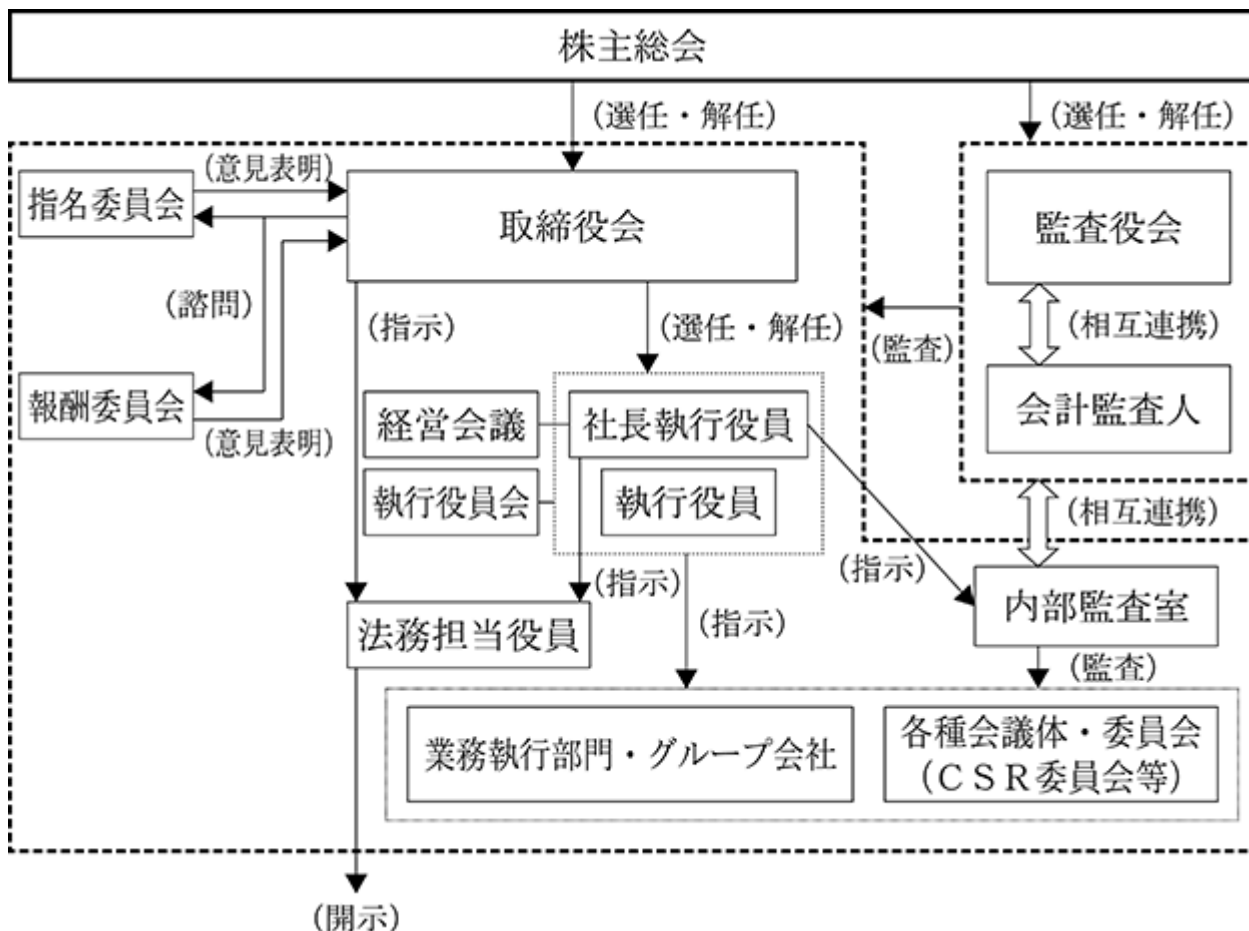
役名	氏名	職名
専務執行役員	鈴木 隆 博	産業用セラミック事業部担当、SPE事業部担当、株式会社NTKセラテック社長
専務執行役員	成 田 宜 隆	PAMA地域統括、米国ホールディング株式会社社長、米国特殊陶業株式会社社長、米国テクノロジー株式会社社長
専務執行役員	天 野 孝 三	マーケティング本部統括、機械工具事業部担当、事業開発事業部統括、メディカル事業部統括
常務執行役員	石 田 昇	製品技術本部担当、ファシリティエンジニアリング本部統括、品質統括本部統括、燃料電池事業部担当、小牧工場長
常務執行役員	山 崎 耕 三	NTKセラミック株式会社社長
執行役員	時 岡 伸 行	AEC事業部担当
執行役員	松 原 佳 弘	ファシリティエンジニアリング本部担当、品質統括本部担当
執行役員	田 中 稔	センサ事業部担当、グロー事業部担当
執行役員	谷 口 雅 人	マーケティング本部担当、事業開発事業部担当
執行役員	角 谷 正 樹	EMEA地域統括、欧州NGKスパークプラグ有限会社社長
執行役員	前 田 博 之	SCM本部担当、調達本部本部長
執行役員	田 辺 宏 之	ブラジル特殊陶業有限会社社長
執行役員	小 倉 浩 靖	ASEAN・インド地域統括、タイNGKスパークプラグ株式会社社長、サイアムNGKスパークプラグ株式会社社長、アジアNGKスパークプラグ株式会社社長
執行役員	加 藤 章 良	プラグ事業部担当
執行役員	鈴木 浩 二	自動車営業本部本部長
執行役員	高 柳 好 之	メディカル事業部担当

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義する等、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



#### 企業統治の体制

イ 取締役会は10名(うち3名が社外取締役)の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。この他、取締役等で構成する経営会議を月1回開催し、対処すべき経営課題や会社を取り巻くリスクに対して議論や事前把握を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。なお、取締役の任期は1年としています。

また、当社は、取締役会決定の諸方針に基づく業務執行を迅速に行い、その成果責任を明確にすることを目的として平成24年4月1日付にて執行役員制度を導入しました。執行役員23名(うち、取締役の兼務者は7名)は、取締役会により選任され、執行役員会を月1回開催して、業務執行に係る状況報告を行い、横断的に情報共有や意見交換を行っています。なお、執行役員の任期は取締役と同様に1年としています。

取締役の員数については、執行役員制度の導入に伴い、取締役会の意思決定機能と経営監督機能の更なる強化を図るべく、平成24年6月28日開催の定時株主総会において25名以内から13名以内に定款変更を行いました。また、取締役の選任方法については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額とし

ています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席する等して、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大北尚史、大谷浩二  
補助者 公認会計士 18名、その他 9名

ニ 中期経営計画を策定し予算制度の運営により目標を明確にし、執行役員制度のもと、各業務執行部門の役割分担を業務分掌規程で定めて責任体制を明確化して経営効率の向上を図っています。

ホ 取締役は当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社に関する管理方針と管理組織について社内規程で定め指導・管理するとともに、当社グループのメンバーで構成する各種会議体・委員会を開催する等、情報交換・人事交流を推進することで子会社との効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では「企業行動規範」で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他目的別会議体も設置し、各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高めています。

ヘ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰又は是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和等に積極的に取り組むため、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。

ト リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の収拾を図る体制を整えています。

チ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された法務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び法務担当役員から事前の委任を得て行っています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には8名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、更に内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行う等、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、監査役堀田泰彦氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、社外監査役湊明彦氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏、玉川恵氏、社外監査役永富史子氏、湊明彦氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外取締役の大瀧守彦氏にはグローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識を、安井金丸氏には長年の公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、玉川恵氏には当社とは異なる業種での企業経営者としての豊富な経験及び高い見識並びに公認会計士として培われた専門的な知識を当社経営陣による業務執行の監督及び経営陣への助言に活かしていただけることを期待し選任しました。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

当社は、会社法で定められた社外役員の要件及び金融商品取引所が定める独立役員の独立性基準に加えて、当社独自の「独立役員選任基準」を策定し、これら全ての基準を満たす者として、上記社外取締役3名、社外監査役2名を独立役員に指定しています。

## 役員報酬等

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	592	393	146	52	8
監査役 (社外監査役を除く)	50	50			3
社外役員	70	70			6

(注) 1 上記には第117回定時株主総会終結の時をもって退任した1名の取締役及び2名の監査役に対する報酬等を含んでいます。

2 株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額を記載しています。

## ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬
尾堂真一	代表取締役 取締役会長兼社長 社長執行役員	提出会社	152	94	47	11

## ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

また、当社は、平成29年6月29日開催の第117回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しています。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

66 銘柄 58,727 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	2,547,500	10,712	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
トヨタ自動車(株)	1,732,000	10,464	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	9,833	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	7,232	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,438	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,696	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,680	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	825	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	210,070	598	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
NTN(株)	1,046,000	579	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	574	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	521	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	517	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	56,293	498	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	417	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	93,487	381	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	359	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	350	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	78,811	321	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	397,754	230	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	177	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	154	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	125	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	70,300	117	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	116	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	57,100	114	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	103	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	98	取引関係の維持・強化のため
(株)日立国際電気	36,376	92	取引関係の維持・強化のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,714	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	2,547,500	14,291	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
トヨタ自動車(株)	1,732,000	11,820	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	10,740	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	7,204	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,993	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	1,774	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,744	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	1,022	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	210,070	968	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
三菱電機(株)	360,000	612	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	56,902	574	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	562	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株) (注1)	122,999	506	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	464	取引関係の維持・強化のため
(株)SUBARU	80,123	279	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	55,250	261	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	213	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	47,487	203	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	177	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	71,624	133	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株) (注2)	38,782	115	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	57,100	110	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	110	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	106	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	67,334	97	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	80,000	62	地域経済との関係維持・強化のため
S P K(株)	15,000	43	取引関係の維持・強化のため
(株)日立製作所	55,500	42	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	56,000	42	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 ANAホールディングス(株)は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしています。

2 日本電気(株)は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしています。

#### みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,704	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		53	26
連結子会社	3		3	0
計	52		57	26

(注) 上記以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に係る追加報酬を3百万円を支払っています。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
27	3	30

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
31	11	42

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,733	56,235
受取手形及び売掛金	91,594	4 93,615
有価証券	57,210	59,905
たな卸資産	1 86,857	1 94,953
繰延税金資産	11,023	12,427
その他	14,614	15,076
貸倒引当金	463	751
流動資産合計	306,570	331,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,400	63,410
機械装置及び運搬具（純額）	86,358	95,282
土地	19,659	21,279
建設仮勘定	9,726	11,027
その他（純額）	3,156	4,101
有形固定資産合計	2 181,302	2 195,102
無形固定資産		
のれん	460	307
ソフトウェア	4,005	4,567
その他	234	239
無形固定資産合計	4,701	5,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3 68,252	3 71,680
繰延税金資産	1,496	3,042
その他	2,000	1,487
貸倒引当金	523	119
投資その他の資産合計	71,226	76,090
固定資産合計	257,230	276,306
資産合計	563,801	607,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,045	32,407
短期借入金	11,259	10,113
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,962
リース債務	87	43
未払法人税等	7,697	13,040
その他	36,486	39,641
流動負債合計	85,577	130,208
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	32,848	22,886
リース債務	80	111
退職給付に係る負債	29,263	27,443
株式給付引当金	-	92
繰延税金負債	5,324	7,967
その他	998	945
固定負債合計	123,514	89,446
負債合計	209,091	219,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,825	54,639
利益剰余金	262,010	278,374
自己株式	17,649	6,422
株主資本合計	347,056	374,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,580	31,211
為替換算調整勘定	16,527	16,737
退職給付に係る調整累計額	5,804	3,273
その他の包括利益累計額合計	5,249	11,200
非支配株主持分	2,404	2,454
純資産合計	354,710	388,115
負債純資産合計	563,801	607,769

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	372,919	409,912
売上原価	1 250,017	1 268,189
売上総利益	122,901	141,722
販売費及び一般管理費		
販売費	25,252	33,377
一般管理費	44,053	41,065
販売費及び一般管理費合計	2, 3 69,306	2, 3 74,442
営業利益	53,595	67,279
営業外収益		
受取利息	1,157	1,123
受取配当金	1,422	1,398
持分法による投資利益	604	510
その他	1,815	1,826
営業外収益合計	4,999	4,858
営業外費用		
支払利息	342	511
為替差損	963	1,786
休止固定資産減価償却費	201	-
その他	1,528	746
営業外費用合計	3,036	3,043
経常利益	55,559	69,094
特別利益		
固定資産売却益	4 487	4 199
投資有価証券売却益	-	1,117
特別利益合計	487	1,316
特別損失		
固定資産処分損	5 773	5 1,325
減損損失	6 20,187	-
投資有価証券評価損	74	5
独占禁止法関連損失	77	3,987
和解金	99	4,434
環境対策費	-	7 559
特別損失合計	21,212	10,312
税金等調整前当期純利益	34,833	60,098
法人税、住民税及び事業税	11,434	18,499
法人税等調整額	2,598	3,084
法人税等合計	8,836	15,415
当期純利益	25,997	44,683
非支配株主に帰属する当期純利益	394	347
親会社株主に帰属する当期純利益	25,602	44,335

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	25,997	44,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,837	3,655
為替換算調整勘定	1,007	16
退職給付に係る調整額	2,928	2,560
持分法適用会社に対する持分相当額	113	161
その他の包括利益合計	1 6,872	1 6,070
包括利益	32,870	50,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,492	50,286
非支配株主に係る包括利益	377	467

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	245,463	7,647	340,510
当期変動額					
剰余金の配当			9,055		9,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,602		25,602
自己株式の取得				10,001	10,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	16,546	10,001	6,545
当期末残高	47,869	54,825	262,010	17,649	347,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,733	15,640	8,734	1,640	2,174	341,044
当期変動額						
剰余金の配当						9,055
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,602
自己株式の取得						10,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,846	887	2,930	6,889	230	7,120
当期変動額合計	4,846	887	2,930	6,889	230	13,665
当期末残高	27,580	16,527	5,804	5,249	2,404	354,710

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,825	262,010	17,649	347,056
当期変動額					
剰余金の配当			10,823		10,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,335		44,335
自己株式の取得				5,922	5,922
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	17,148	17,149	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		184			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	185	16,363	11,226	27,404
当期末残高	47,869	54,639	278,374	6,422	374,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,580	16,527	5,804	5,249	2,404	354,710
当期変動額						
剰余金の配当						10,823
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,335
自己株式の取得						5,922
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,630	210	2,530	5,950	49	6,000
当期変動額合計	3,630	210	2,530	5,950	49	33,405
当期末残高	31,211	16,737	3,273	11,200	2,454	388,115

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,833	60,098
減価償却費	19,601	20,920
減損損失	20,187	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,147	1,870
受取利息及び受取配当金	2,579	2,521
支払利息	342	511
持分法による投資損益(は益)	604	510
固定資産処分損益(は益)	286	1,126
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,117
投資有価証券評価損益(は益)	74	5
売上債権の増減額(は増加)	17,715	1,876
たな卸資産の増減額(は増加)	6,348	8,095
仕入債務の増減額(は減少)	2,232	966
その他	1,950	6,053
小計	53,408	77,430
利息及び配当金の受取額	2,336	3,169
利息の支払額	353	501
法人税等の支払額	5,626	14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,764	65,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,009	1,121
有価証券の純増減額(は増加)	8,973	10,769
有形固定資産の取得による支出	34,921	37,222
有形固定資産の売却による収入	935	858
無形固定資産の取得による支出	1,636	1,675
投資有価証券の取得による支出	8,739	837
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,002	1,927
その他	69	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,410	26,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,866	574
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	10	-
自己株式の取得による支出	10,001	5,922
配当金の支払額	9,056	10,821
その他	341	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	18,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,338	21,558
現金及び現金同等物の期首残高	71,155	65,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,817	1 87,378



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 42社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

エクアドルNGKスパークプラグ(有)

にっとくスマイル(株)

(株)Sharing FACTORY

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(株)日本エム・ディ・エム

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)

にっとくスマイル(株)

(株)Sharing FACTORY

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)、(有)NGKスパークプラグユーラシア他2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、為替及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年～10年)で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期は検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」311百万円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、919百万円及び433,200株です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	48,911百万円	50,915百万円
仕掛品	25,581百万円	29,906百万円
原材料及び貯蔵品	12,364百万円	14,132百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	301,800百万円	299,878百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,256百万円	12,349百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		66百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	14百万円	11百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	274百万円	1,193百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
減価償却費	3,044百万円	2,401百万円
貸倒引当金繰入額	183百万円	223百万円
退職給付費用	1,356百万円	1,269百万円
役員報酬及び給料手当	25,782百万円	27,246百万円
荷造運搬費	6,188百万円	8,653百万円
広告宣伝費	5,602百万円	5,974百万円
研究開発費	4,089百万円	4,448百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	4,089百万円	4,448百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	287百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	59百万円	78百万円
土地	136百万円	113百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	6百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	337百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	287百万円	917百万円
土地	0百万円	
ソフトウェア	1百万円	5百万円
その他(工具、器具及び備品)	145百万円	31百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
自動車関連品製造用	米国	のれん	7,513百万円
		無形固定資産(その他)	8,765百万円
		機械装置 他	3,908百万円
		計	20,187百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、自動車関連事業において北米市場にて自動車関連品を製造販売する連結子会社Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.に関連するのれん等及び事業用資産です。同社の手掛ける事業は、買収当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海外連結子会社における土壌改良費用		559百万円



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,879百万円	6,463百万円
組替調整額	64百万円	1,117百万円
税効果調整前	6,943百万円	5,345百万円
税効果額	2,105百万円	1,690百万円
その他有価証券評価差額金	4,837百万円	3,655百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,007百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,023百万円	1,919百万円
組替調整額	2,113百万円	1,673百万円
税効果調整前	4,136百万円	3,593百万円
税効果額	1,208百万円	1,033百万円
退職給付に係る調整額	2,928百万円	2,560百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	113百万円	161百万円
その他の包括利益合計	6,872百万円	6,070百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,923,363	5,397,451	58	11,320,756

(注) 1 自己株式数の増加のうち851株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の増加のうち5,396,600株は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加です。

3 自己株式数の減少58株は、単元未満株式の売渡による減少です。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,485	21.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820		11,000,000	212,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,320,756	2,335,168	11,000,036	2,655,888

(注) 1 発行済株式総数の減少11,000,000株は、自己株式の消却による減少です。

2 自己株式数の増加2,335,168株の内訳は、単元未満株式の買取1,168株、平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,900,800株及び役員報酬BIP信託による当社株式の取得433,200株です。

3 自己株式数の減少11,000,036株の内訳は、自己株式の消却11,000,000株及び単元未満株式の売渡36株です。

4 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式433,200株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	6,366	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 平成29年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,309	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	45,733 百万円	56,235 百万円
有価証券勘定	57,210 百万円	59,905 百万円
計	102,943 百万円	116,141 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,115 百万円	9,556 百万円
現金同等物以外の有価証券	28,010 百万円	19,205 百万円
現金及び現金同等物	65,817 百万円	87,378 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	644百万円	804百万円
1年超	1,840百万円	2,909百万円
合計	2,485百万円	3,713百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については経理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,733	45,733	
(2) 受取手形及び売掛金	91,594	91,594	
(3) 有価証券 其他有価証券	57,210	57,210	
(4) 投資有価証券 関連会社株式	6,333	6,179	154
其他有価証券	54,332	54,332	
資産計	255,205	255,050	154
(1) 買掛金	30,045	30,045	
(2) 短期借入金	11,259	11,259	
(3) 長期借入金	32,848	32,982	134
(4) 社債	55,000	55,287	287
負債計	129,153	129,574	421
デリバティブ取引 ( 1 )	253	253	

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。
- 2 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,235	56,235	
(2) 受取手形及び売掛金	93,615	93,615	
(3) 有価証券 其他有価証券	59,905	59,905	
(4) 投資有価証券 関連会社株式	6,322	7,903	1,581
其他有価証券	56,961	56,961	
資産計	273,040	274,621	1,581
(1) 買掛金	32,407	32,407	
(2) 短期借入金	10,113	10,113	
(3) 長期借入金 ( 1 )	32,848	32,902	54
(4) 社債 ( 2 )	55,000	55,143	143
負債計	130,368	130,567	198
デリバティブ取引 ( 3 )	247	247	

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めています。
- 2 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。
- 4 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,922百万円	6,027百万円
非上場株式(その他有価証券)	1,662百万円	2,369百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,733			
受取手形及び売掛金	91,594			
有価証券及び投資有価証券				
債券	13,000	2,000		
譲渡性預金	29,200			
その他	13,600			
合計	193,127	2,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,235			
受取手形及び売掛金	93,615			
有価証券及び投資有価証券				
債券	9,000			
譲渡性預金	40,700			
その他	10,200			
合計	209,751			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,259					
社債		25,000		30,000		
長期借入金		9,962	9,924	4,962	8,000	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,113					
社債	25,000		30,000			
長期借入金	9,962	9,924	4,962	8,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	52,154	12,484	39,670
債券	5,004	4,999	4
その他	5,880	5,312	567
小計	63,039	22,796	40,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153	170	17
債券	10,050	10,112	62
譲渡性預金	29,200	29,200	
その他	9,099	9,100	0
小計	48,503	48,583	79
合計	111,543	71,380	40,162

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,662百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,960	11,870	45,090
債券	4,000	3,999	0
その他	7,200	7,200	0
小計	68,162	23,069	45,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	5,004	5,036	31
譲渡性預金	40,700	40,700	
その他	3,000	3,000	
小計	48,705	48,736	31
合計	116,867	71,806	45,060

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,369百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,918	1,117	
合計	1,918	1,117	

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	18,065		205	205
	オプション取引 売建 コール	2,364		8	8
	買建 プット	1,300		56	56
	合計				253

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	12,347		242	242
	オプション取引 売建 コール	2,242		34	34
	買建 プット	1,831		39	39
	合計				247

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	32,848	32,848	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	32,848	22,886	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。また、当社における確定給付型の企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,381百万円	68,909百万円
勤務費用	3,751百万円	3,765百万円
利息費用	349百万円	418百万円
数理計算上の差異の発生額	1,213百万円	1,492百万円
退職給付の支払額	2,521百万円	2,002百万円
過去勤務費用の発生額	142百万円	
その他	18百万円	355百万円
退職給付債務の期末残高	68,909百万円	69,242百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	36,440百万円	39,893百万円
期待運用収益	1,054百万円	1,130百万円
数理計算上の差異の発生額	932百万円	424百万円
事業主からの拠出額	3,232百万円	2,074百万円
退職給付の支払額	1,729百万円	1,261百万円
その他	38百万円	166百万円
年金資産の期末残高	39,893百万円	42,094百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	245百万円	247百万円
退職給付費用	43百万円	94百万円
退職給付の支払額	19百万円	24百万円
制度への拠出額	22百万円	22百万円
退職給付に係る負債の期末残高	247百万円	294百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,786百万円	49,558百万円
年金資産	40,057百万円	42,265百万円
	7,729百万円	7,292百万円
非積立型制度の退職給付債務	21,533百万円	20,150百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,263百万円	27,443百万円
退職給付に係る負債	29,263百万円	27,443百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,263百万円	27,443百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	3,751百万円	3,765百万円
利息費用	349百万円	418百万円
期待運用収益	1,054百万円	1,130百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,091百万円	1,661百万円
過去勤務費用の費用処理額	22百万円	12百万円
簡便法で計算した退職給付費用	43百万円	94百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,204百万円	4,821百万円

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	119百万円	13百万円
数理計算上の差異	4,256百万円	3,579百万円
合計	4,136百万円	3,593百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	14百万円	28百万円
未認識数理計算上の差異	8,136百万円	4,557百万円
合計	8,121百万円	4,528百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	22%	29%
株式	27%	19%
一般勘定	25%	26%
オルタナティブ	16%	14%
その他	10%	12%
合計	100%	100%

(注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンド及びインフラファンドへの投資です。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 8%、当連結会計年度 7%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	主として 0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として2.75%	主として1.82%

また、退職給付債務の計算において、主としてポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度218百万円、当連結会計年度295百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,119百万円	4,084百万円
減損損失	5,297百万円	4,505百万円
退職給付に係る負債	8,938百万円	8,476百万円
減価償却費	3,125百万円	2,481百万円
未払費用	4,368百万円	4,312百万円
たな卸資産	2,988百万円	2,921百万円
未実現利益	4,762百万円	5,457百万円
その他	1,663百万円	2,167百万円
繰延税金資産 小計	32,264百万円	34,407百万円
評価性引当額	8,598百万円	8,647百万円
繰延税金資産 合計	23,666百万円	25,759百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	12,116百万円	13,807百万円
留保利益	2,943百万円	3,357百万円
減価償却費	1,106百万円	798百万円
その他	303百万円	294百万円
繰延税金負債 合計	16,469百万円	18,257百万円
繰延税金資産の純額	7,196百万円	7,502百万円

なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	11,023百万円	12,427百万円
固定資産 繰延税金資産	1,496百万円	3,042百万円
固定負債 繰延税金負債	5,324百万円	7,967百万円
繰延税金資産の純額	7,196百万円	7,502百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.8%
試験研究費等の税額控除	6.2%	4.7%
海外連結子会社の税率差異	2.9%	1.0%
評価性引当額	11.9%	1.8%
留保利益	7.9%	0.7%
独占禁止法関連損失	0.1%	2.0%
合併による繰越欠損金の引継	6.5%	
のれんの減損損失	6.6%	
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.4%	25.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品等に用いられる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	-	372,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	-	372,919
セグメント利益 又は損失( )	57,988	4,842	400	4,441	53,546	49	53,595	-	53,595
セグメント資産	478,647	30,246	53,603	83,849	562,497	1,304	563,801	-	563,801
その他の項目									
減価償却費	17,158	308	2,123	2,431	19,590	10	19,601	-	19,601
減損損失	20,187	-	-	-	20,187	-	20,187	-	20,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,577	2,364	6,383	8,747	36,325	2	36,328	-	36,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	348,198	17,901	39,834	57,735	405,934	3,977	409,912	-	409,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	348,198	17,901	39,834	57,735	405,934	3,977	409,912	-	409,912
セグメント利益 又は損失( )	68,098	2,571	1,589	982	67,116	163	67,279	-	67,279
セグメント資産	510,884	28,924	66,599	95,523	606,408	1,361	607,769	-	607,769
その他の項目									
減価償却費	17,429	730	2,754	3,484	20,914	6	20,920	-	20,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,525	2,452	5,611	8,063	37,589	1	37,591	-	37,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
61,947	104,357	96,170	70,109	40,334	372,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
146,415	17,811	17,075	181,302

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
67,467	108,259	107,052	81,468	45,663	409,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
154,401	20,923	19,777	195,102

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「アジア」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計				
		半導体	セラミック					
当期償却額	910		153	153	1,064			1,064
当期末残高			460	460	460			460

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 「自動車関連」において、のれんの減損損失7,513百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計				
		半導体	セラミック					
当期償却額			153	153	153			153
当期末残高			307	307	307			307

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660.06円	1,837.46円
1株当たり当期純利益	119.44円	209.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,710	388,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,404	2,454
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,404)	(2,454)
普通株式に係る純資産額(百万円)	352,305	385,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	212,224	209,888

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,602	44,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,602	44,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,349	211,758

4 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当連結会計年度末における株式数は433千株、当連結会計年度における期中平均株式数は288千株です(前連結会計年度は該当ありません)。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得及び消却

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

当該決議に基づき当連結会計年度末日後に取得した自己株式は次のとおりです。

- |                |                                |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 普通株式                           |
| (2) 取得した株式の総数  | 1,732,400株                     |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,999,809,300円                 |
| (4) 取得期間       | 平成30年4月1日から平成30年5月30日まで(約定ベース) |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                |

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

取得した自己株式の累計は次のとおりです。

- |                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 普通株式                            |
| (2) 取得した株式の総数  | 3,633,200株                      |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 9,999,683,300円                  |
| (4) 取得期間       | 平成30年2月27日から平成30年5月30日まで(約定ベース) |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                 |

また、同取締役会決議に基づき、上記により取得した自己株式の消却を次のとおり実施しました。

- |                 |                                     |
|-----------------|-------------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類   | 当社普通株式                              |
| (2) 消却した株式の数    | 3,633,200株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.71%) |
| (3) 消却日         | 平成30年6月8日                           |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 208,911,620株                        |

2 社債の発行

当社は、平成30年6月14日に第8回無担保普通社債及び第9回無担保普通社債を次のとおり発行しました。

第8回無担保社債

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円             |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還価額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (4) 利率   | 年0.110%           |
| (5) 払込期日 | 平成30年6月14日        |
| (6) 償還期限 | 平成35年6月14日        |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還            |
| (8) 資金使途 | 設備資金及び社債償還資金      |

第9回無担保社債

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円             |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還価額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (4) 利率   | 年0.370%           |
| (5) 払込期日 | 平成30年6月14日        |
| (6) 償還期限 | 平成40年6月14日        |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還            |
| (8) 資金使途 | 設備資金及び社債償還資金      |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成25年 9月11日	25,000	25,000 (25,000)	0.391	無	平成30年 9月11日
	第7回無担保社債	平成27年 10月27日	30,000	30,000	0.296	無	平成32年 10月27日
合計			55,000	55,000 (25,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000		30,000		

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,259	10,113	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金		9,962	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務	87	43		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,848	22,886	0.16	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	80	111		平成31年～平成35年
其他有利子負債				
合計	44,275	43,115		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,924	4,962	8,000	
リース債務	53	29	20	7

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	97,862	198,559	303,801	409,912
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,683	32,147	49,414	60,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,147	22,429	34,607	44,335
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.53	105.76	163.26	209.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	52.53	53.24	57.50	46.09

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,367	5,947
受取手形	1,885	<sup>2</sup> 2,542
売掛金	<sup>1</sup> 68,925	<sup>1</sup> 73,138
有価証券	55,830	59,905
製品	11,750	13,340
仕掛品	13,117	16,196
原材料	520	510
貯蔵品	1,787	1,684
前払費用	249	183
未収収益	<sup>1</sup> 946	<sup>1</sup> 1,128
未収入金	<sup>1</sup> 17,504	<sup>1</sup> 17,876
繰延税金資産	4,627	5,420
その他	<sup>1</sup> 7,129	<sup>1</sup> 4,648
貸倒引当金	11	12
<b>流動資産合計</b>	<b>185,629</b>	<b>202,510</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	42,925	42,645
構築物	1,929	1,840
機械及び装置	64,835	69,356
車両運搬具	180	216
工具、器具及び備品	1,132	1,630
土地	14,016	15,223
建設仮勘定	5,635	5,564
<b>有形固定資産合計</b>	<b>130,655</b>	<b>136,477</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,378	3,037
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,378</b>	<b>3,037</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,427	58,727
関係会社株式	43,766	44,990
出資金	331	310
関係会社出資金	10,571	10,571
関係会社長期貸付金	<sup>1</sup> 24,670	<sup>1</sup> 27,620
その他	159	154
貸倒引当金	9,679	9,765
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>125,248</b>	<b>132,608</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>258,282</b>	<b>272,123</b>
<b>資産合計</b>	<b>443,911</b>	<b>474,634</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 33,795	1 34,308
前受金	119	138
関係会社短期借入金	1 15,163	1 10,238
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,962
未払金	1 8,664	1 7,201
未払法人税等	4,520	9,707
未払費用	1 10,185	1 15,155
預り金	711	704
その他	1 115	1 21
流動負債合計	73,275	112,437
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	32,848	22,886
退職給付引当金	14,182	15,882
株式給付引当金	-	92
繰延税金負債	1,879	3,452
その他	302	330
固定負債合計	104,212	72,644
負債合計	177,487	185,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	54,825	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	168	155
繰越利益剰余金	148,082	156,371
利益剰余金合計	154,088	162,364
自己株式	17,649	6,422
株主資本合計	239,133	258,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,290	30,915
評価・換算差額等合計	27,290	30,915
純資産合計	266,424	289,551
負債純資産合計	443,911	474,634

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 269,235	2 297,510
売上原価	2 204,163	2 213,947
売上総利益	65,071	83,562
販売費及び一般管理費	1, 2 33,343	1, 2 36,531
営業利益	31,728	47,031
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 4,224	2 7,417
その他	2 3,417	2 3,870
営業外収益合計	7,641	11,287
営業外費用		
支払利息	2 241	2 241
その他	2 11,804	2 1,515
営業外費用合計	12,045	1,756
経常利益	27,324	56,561
特別利益		
固定資産売却益	2 66	2 18
投資有価証券売却益	-	1,117
特別利益合計	66	1,135
特別損失		
固定資産処分損	2 722	2 1,191
投資有価証券評価損	48	5
関係会社株式評価損	14,993	-
独占禁止法関連損失	77	3,987
和解金	99	4,434
抱合せ株式消滅差損	527	-
特別損失合計	16,470	9,618
税引前当期純利益	10,921	48,078
法人税、住民税及び事業税	5,039	12,722
法人税等調整額	827	891
法人税等合計	5,867	11,830
当期純利益	5,053	36,248

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	185	165,549	165,735	171,572
当期変動額									
剰余金の配当							9,055	9,055	9,055
当期純利益							5,053	5,053	5,053
特別償却準備金の積立						40	40	-	-
特別償却準備金の取崩						57	57	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
会社分割による減少							13,482	13,482	13,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	17	17,466	17,484	17,484
当期末残高	47,869	54,824	0	54,825	5,837	168	148,082	148,250	154,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,647	266,619	22,480	22,480	289,100
当期変動額					
剰余金の配当		9,055			9,055
当期純利益		5,053			5,053
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	10,001	10,001			10,001
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		-			-
会社分割による減少		13,482			13,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,809	4,809	4,809
当期変動額合計	10,001	27,485	4,809	4,809	22,676
当期末残高	17,649	239,133	27,290	27,290	266,424



当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	0	54,825	5,837	168	148,082	148,250	154,088
当期変動額									
剰余金の配当							10,823	10,823	10,823
当期純利益							36,248	36,248	36,248
特別償却準備金の積立						36	36	-	-
特別償却準備金の取崩						49	49	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			0	0			17,148	17,148	17,148
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	13	8,289	8,276	8,276
当期末残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	155	156,371	156,527	162,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,649	239,133	27,290	27,290	266,424
当期変動額					
剰余金の配当		10,823			10,823
当期純利益		36,248			36,248
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	5,922	5,922			5,922
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	17,149	-			-
会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,625	3,625	3,625
当期変動額合計	11,226	19,502	3,625	3,625	23,127
当期末残高	6,422	258,636	30,915	30,915	289,551

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

### 3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

## 6 ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### (追加情報)

#### (業績連動型株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

#### (1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、919百万円及び433,200株です。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	74,292百万円	75,608百万円
長期金銭債権	24,670百万円	27,620百万円
短期金銭債務	30,495百万円	25,080百万円

## 2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		60百万円

## 3 偶発債務

## (1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	14百万円	11百万円

## (2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	652百万円	932百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
退職給付費用	1,102百万円	1,003百万円
役員報酬及び給料手当	11,214百万円	11,251百万円
荷造運搬費	3,894百万円	5,939百万円
研究開発費	3,973百万円	4,100百万円
おおよその割合		
販売費	33.7%	35.7%
一般管理費	66.3%	64.3%

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	203,300百万円	226,751百万円
売上原価	105,179百万円	126,841百万円
販売費及び一般管理費	1,855百万円	2,075百万円
営業取引以外の取引高	5,717百万円	9,606百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業計年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,335	6,179	155

当事業計年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,335	7,903	1,567

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	37,431	38,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	3,450百万円	3,268百万円
減価償却費	1,762百万円	1,649百万円
退職給付引当金	4,702百万円	5,075百万円
関係会社株式	7,142百万円	7,173百万円
たな卸資産	1,452百万円	1,667百万円
未払費用	2,655百万円	2,818百万円
貸倒引当金	2,951百万円	2,992百万円
その他	2,781百万円	3,230百万円
繰延税金資産 小計	26,898百万円	27,876百万円
評価性引当額	12,106百万円	12,198百万円
繰延税金資産 合計	14,791百万円	15,678百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	11,959百万円	13,631百万円
特別償却準備金	73百万円	68百万円
その他	10百万円	10百万円
繰延税金負債 合計	12,043百万円	13,710百万円
繰延税金資産の純額	2,748百万円	1,968百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	6.9%	3.4%
試験研究費等の税額控除	19.6%	5.9%
評価性引当額	69.0%	0.1%
独占禁止法関連損失	0.2%	2.5%
合併による繰越欠損金の引継	20.7%	
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	53.7%	24.6%

## (重要な後発事象)

- 1 自己株式の取得及び消却
- 2 社債の発行

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	42,925	3,443	409	3,314	42,645	69,744
	構築物	1,929	112	10	191	1,840	5,829
	機械及び装置	64,835	15,353	566	10,266	69,356	137,606
	車両運搬具	180	108	4	67	216	430
	工具、器具及び備品	1,132	910	59	351	1,630	4,963
	土地	14,016	1,206			15,223	
	建設仮勘定	5,635	21,573	21,644		5,564	
	計	130,655	42,709	22,696	14,190	136,477	218,574
無形固定資産	ソフトウェア	2,378	1,375	8	706	3,037	3,720
	計	2,378	1,375	8	706	3,037	3,720

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備) プラグ生産設備 5,359百万円

センサ生産設備 5,966百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,690	106	18	9,778
株式給付引当金		117	24	92

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注)1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

- 2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
  - (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 電子公告を行うホームページアドレスは [https://www.ngkntk.co.jp/ir/public\\_notice/](https://www.ngkntk.co.jp/ir/public_notice/) です。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成30年5月18日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類  
平成30年6月8日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 第117期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日  
関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第117期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日  
関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第118期 第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日  
関東財務局長に提出  
第118期 第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日  
関東財務局長に提出  
第118期 第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日  
関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権  
行使の結果)に基づく臨時報告書 平成29年6月29日  
関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨  
時報告書 平成30年1月31日  
関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書  
平成30年3月2日、平成30年4月2日、平成30年5月1日、平成30年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷浩二

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。